

第55回九州ブロック社会教育研究大会福岡大会  
全体会(記念講演)報告

11月14日、福岡市で開催された表題の大会で、島根県教育長・野津健二氏が「地域コミュニティを支える社会教育の可能性」について講演されました。

1 島根県の現状と取り組み

島根県では人口がピーク時(1955年)から約29%減少し、高齢化率34.2%に達する「課題先進県」として、日本の20年先に行くモデル地域と位置づけています。住み慣れた場所で暮らし続けるため、都市機能集約ではなく「小さな拠点づくり」を推進し、公民館エリアを単位とした全世代参加型ワークショップで住民主体の地域づくりを実践しています。

2 具体的な施策

「実証！『地域力』醸成プログラム」では、住民が課題解決プランを企画・競い合い、選定された公民館に3年間で最大80万円を助成しています。県派遣社会教育主事の全市町村配置、252名の「社会教育士」ネットワーク構築、知事部局との予算連携により、教育・福祉・産業振興をまたぐ支援体制を整備しています。

3 野津氏の核となる哲学

「活動を起こせ！（県民の日常生活に普段ない動きを起こせ）」をモットーに、住民の「満足のエネルギー」が循環する仕組みを提示しました。活動による達成感→満足感→向上心→学び→より高度な活動という循環が、地域を内側から動かす無限のエネルギーになると強調されました。

社会教育は、日常の不便を解決する「暮らし」と世代をつなぐ「生きる」の両方を実現する手法であり、補助金に頼らない継続性と人間性を持つアプローチであると結論づけられました。

4 結論

講演を通じて、支援者の役割は住民の「やってみたい」を達成感につなぎ、成功体験を学びと次の挑戦へとつなぐ「活動の起こし人」であることが再認識されました。「誰もが、誰かの、たからもの。」というメッセージは、人と人のつながりを大切にする社会教育の理念を象徴しています。